



2010年1月29日

2010/3期・第3四半期決算の見どころ

～今10-12月期は7四半期ぶりの経常増益が視野に～

《目次》

1. 総括コメント	P1
2. 10/3期・第3四半期実績と通期見通し	P2～P6
➢ 決算開示スケジュール、企業収益を取り巻く環境	
➢ 長期的にみた業績推移、既発表企業の業績動向	
3. 業種別業績の動向	P7～P9
➢ 第2四半期決算時点からの予想変化、増減額修正の業種、修正後の株価パフォーマンス	
➢ 前年同期と比較して増減収率、増減益率の業種別上位	
4. トピックス	P10～P15
➢ 配当金と自社株取得	
➢ 投資部門別売買の動向、業種別持株比率の変化	
5. ご留意事項	P16～P17

(お問い合わせ先)

新光総合研究所 投資分析部 クオオンツ情報課

クオオンツアナリスト 山本光孝・稲垣智博

TEL. 03-5203-6975

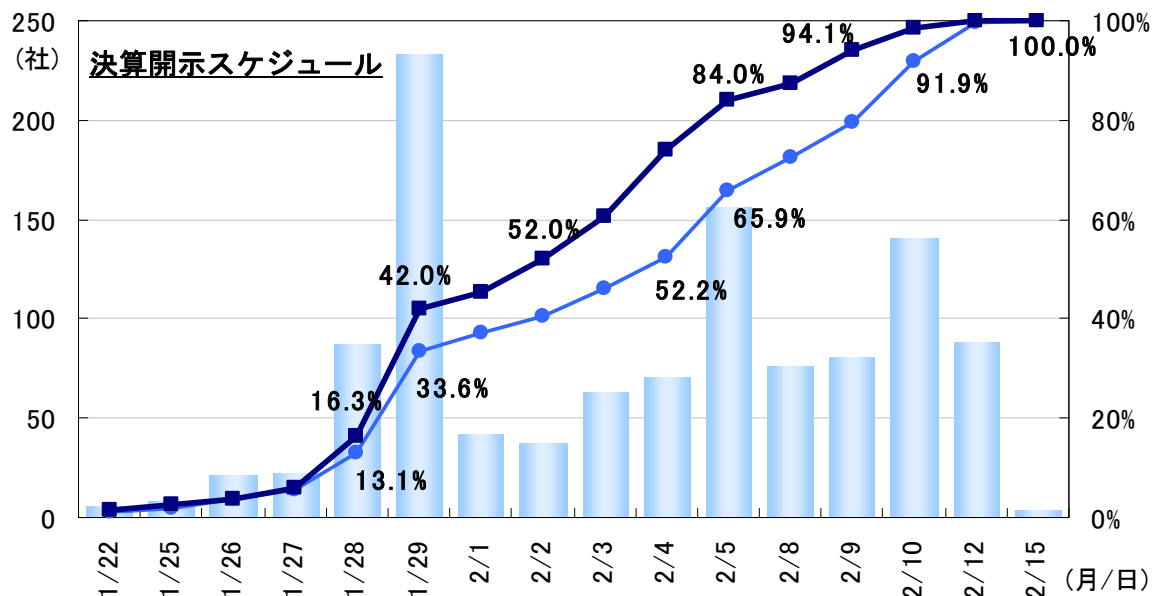
1.総括コメント

- 10/3期・第3Q累計(4-12月)の決算開示は1/29にピークを迎え、累計開示率は2/4に50%、2/10に90%を超える見込み。今回の当社決算集計対象は東証1部・金融除くの場合で1,207社とする(P2参照、以下参照の文言は省略)。
- 企業を取り巻く外部環境は、生産活動の水準低下というマイナス材料が継続している(P3)。一方、コスト削減が寄与し、企業業績のモメンタムは今第1Qから改善傾向にある(P3)。第3Q決算開示を終了した企業について集計すると、全体の経常利益は第3Q累計が前年同期比39.8%減だが、第3Q(10-12月)だけで見ると同43.7%増と08/3期・第4Q(08年1-3月)以来7四半期ぶりの増益となっている(P6)。
- 第2Q決算発表からの変化をみると、通期予想の経常増減率は2.0%増から直近は2.4%増と上振れである。また、依然として増額修正含みの企業が増額修正に至っていないとみられ、新興国を中心とした世界景気の回復を背景に、国内の生産活動は水準を切り上げてきており、今後一段の増額修正が期待される。業種別では、増額修正はデジタル家電などが回復の「電気機器」、エレクトロニクス向け素材が好調な「ガラス・土石」、「化学」などの一方、減額修正は「鉄鋼」、「医薬品」、「電気・ガス」などとなっている(P7)。第3Q決算開示時期に、経常増減額修正後の株価パフォーマンスをみると、06/3期～09/3期のいずれにおいても、増額修正された企業のグループは、修正30営業日後でTOPIXを上回っており、株価の面でも注目される(P8)。
- 業種別の経常増減率上位をみると、第3Q累計実績では「食料品」、「精密機器」、「サービス」、通期予想では「電気・ガス」、「ガラス・土石」、「サービス」となっている(P9)。
- 10/3期の配当金総額は09/3期比で17%減の4.7兆円、配当性向は37.0%の見込み(P10)。3月末にかけて期末配当金を増額修正する動きもみられ、増配企業の株価パフォーマンスをみると、金融危機が重しとなった09/3期を除き好パフォーマンスを達成している(P11)。
- 投資部門別売買動向では、09年の株式相場上昇を受けて、外国人は買い越し傾向、個人は買いと売りが交錯している(P13)。また、中国を中心としたアジアの経済成長を背景に、アジア向け売上比率の高い企業の株価は好調なパフォーマンスが継続する格好となっている(P15)。

2-1. 第3四半期決算集計の前提条件と開示スケジュール

①**対象企業**：東証1部(除く金融)3月本決算企業のうち、09/3期から継続して財務データが取得可能な**1,207社**(連結優先無ければ単独)。東証1部(除く金融)の**時価総額の約86%をカバー**(1/22現在)。

②**予想財務データ**：10/3期予想は会社予想(未発表の場合、日本経済新聞社の予想を使用)。



■ 決算開示企業数(左軸:棒グラフ) ● 社数ベース累計開示率(右軸)
 ■ CAPベース累計開示率(右軸)

・決算開示社数は1/29にピークを迎える。社数ベースの累計開示率は2/4に50%超、2/10に90%超に。

注：対象は東証1部3月本決算企業(金融除く)。1/8時点で第3四半期決算開示日が確認できる企業(東証HP公表ベース)。時価総額は1/8時点(発行済株式数ベース)。対象企業の第3四半期決算開示予定日は変更される可能性あり。出所：新光総合研究所作成

決算開示予定日一覧			
1/21 信越化	1/29 富士通	2/1 アステラス	2/4 菱地所
1/25 KDDI	キーエンス	2/2 エーザイ	2/5 国際石開帝石
1/26 花王	村田製	三菱電	パナソニック
1/27 ヤフー	リコー	伊藤忠	スズキ
1/28 テルモ	住友商	三井物	NTT
新日鉄	三菱商	ソフトバンク	2/8 セコム
コマツ	JR東日本	2/3 武田	2/9 JT
日電産	JR東海	住金	クボタ
京セラ	NTTドコモ	シャープ	日産自
任天堂	東電	デンソー	HOYA
1/29 第一三共	中部電	2/4 三菱重	東エレク
富士フイルム	関西電	トヨタ	
JFE	東ガス	三井不	

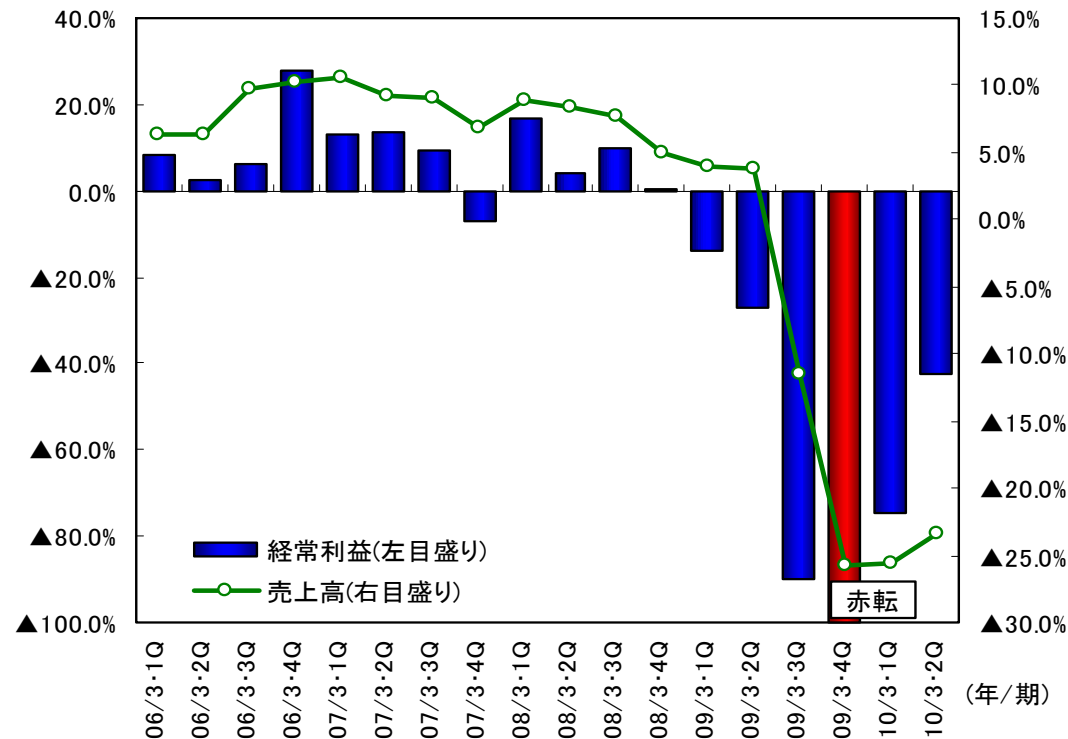
2-2.企業収益を取り巻く環境について

図表1.企業収益を取り巻く環境

項目	09/3期 (10-12月)	10/3期 (10-12月)	企業収益 への影響	
鉱工業生産	▲15.0%	▲9.9%	-	
第3次産業活動指数	▲2.9%	▲3.9%	-	
国内企業物価	2.6%	▲5.2%	-	
円相場	対ドル	96.1	90.0	-
	対ユーロ	126.8	132.6	△
原油価格	▲34.7%	30.0%	-	

注: 対前年増減率、ただし円相場は日次平均値の実数。原油価格はWTI原油価格。企業収益への影響は「+」は押し上げ、「-」は押し下げ、「△」はほぼ中立要因。出所: 新光総合研究所作成

図表2.四半期ごとの業績推移(対前年同期比)



注: 東証1部3月本決算企業(除く金融)のうち、05/3期・1Qから財務データが取得可能な1,012社。連結優先なければ単独。データは1/27現在。出所: 新光総合研究所作成

- ・外部環境では、生産関連指数、物価ともに対前年同期比較では低迷、為替相場は対ドルで円高方向に(図表1)。
- ・四半期ベースの経常利益は09/3期・第4Qに赤転をボトムに、10/3期・第1Qは黒字浮上、第2Qは減益幅が縮小と改善傾向が続く(図表2)。

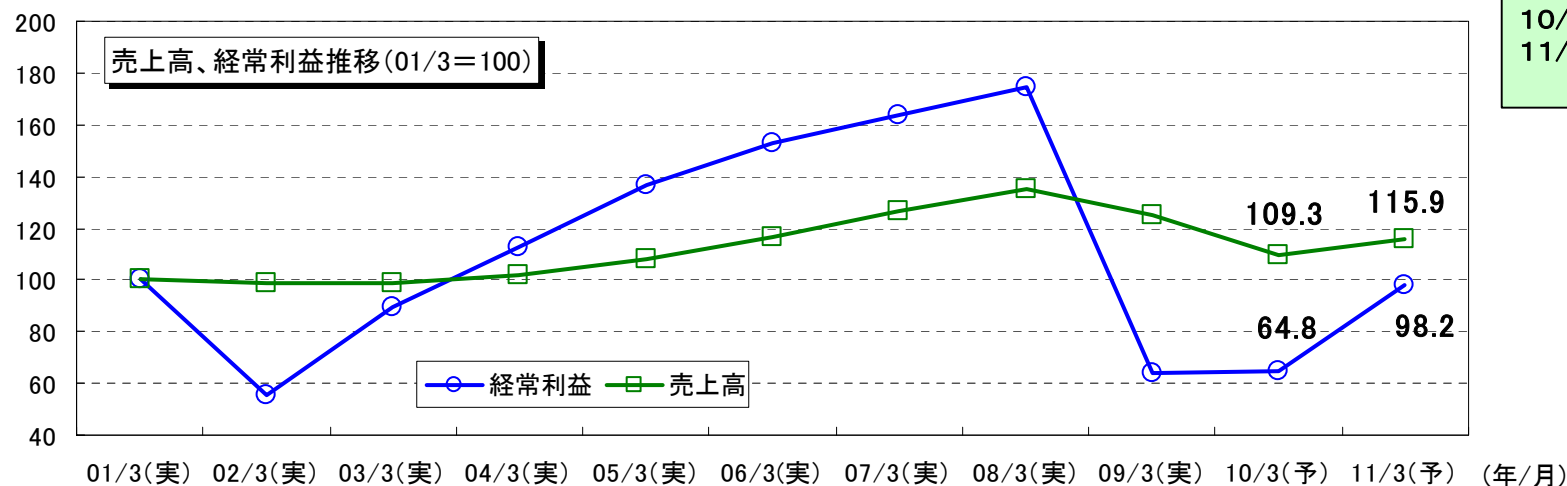


2-3.東証1部上場企業の業績動向(売上高・経常利益の推移)

図表1.対前期比増減率と利益率

	02/3 (実績)	03/3 (実績)	04/3 (実績)	05/3 (実績)	06/3 (実績)	07/3 (実績)	08/3 (実績)	09/3 (実績)	10/3 (予想)	11/3 (予想)
売上高増減率	▲ 1.6%	0.8%	2.7%	6.2%	7.8%	8.6%	7.1%	▲ 7.8%	▲ 12.4%	6.0%
経常利益増減率	▲ 44.7%	61.4%	26.0%	21.7%	11.5%	7.0%	6.7%	▲ 63.4%	1.7%	51.5%
純利益増減率	▲ 95.3%	1621.6%	82.1%	21.0%	22.9%	3.4%	13.1%	▲ 97.4%	961.1%	102.1%
売上高経常利益率	2.7%	4.3%	5.3%	6.0%	6.2%	6.1%	6.1%	2.4%	2.8%	4.0%
売上高純利益率	0.1%	1.5%	2.7%	3.0%	3.5%	3.3%	3.5%	0.1%	1.2%	2.3%

図表2.売上高と経常利益の指数化グラフ



10/3期(予)は2期ぶりの増益見通し。
11/3期(予)は2期連続の増益見通し。

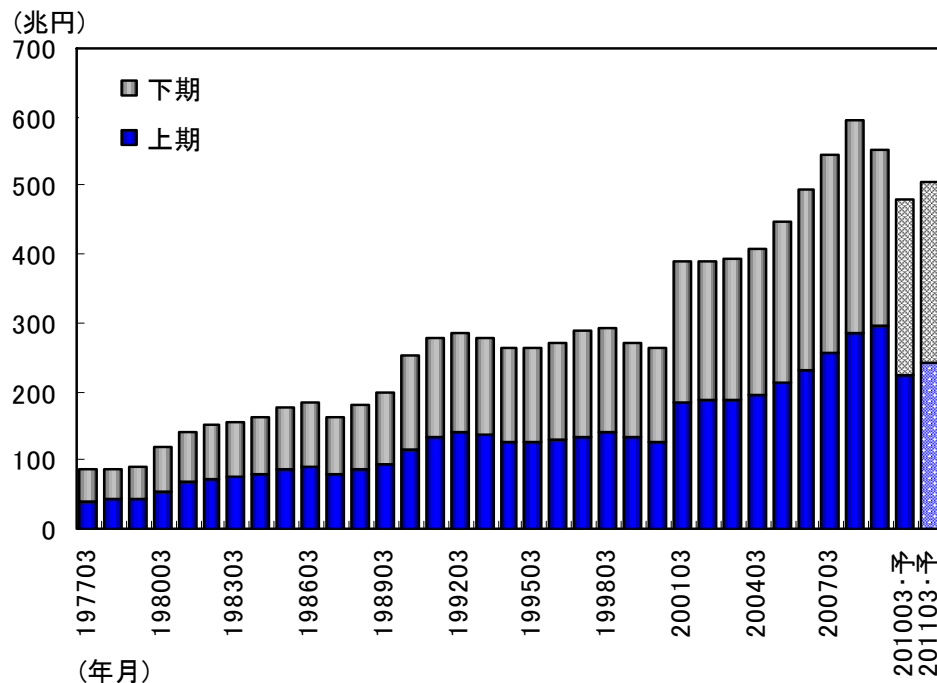
注: 東証1部(除く金融)3月決算企業のうち、01/3期から継続して財務データが取得可能な1,089社(連結優先なければ単独)。10/3期予想は会社予想(未発表の場合、日本経済新聞社予想で代用)。11/3期は東洋経済新報社予想。01/3期を100として売上高、経常利益を指数化。データは1/27現在。出所: 新光総合研究所作成

・10/3期は+1.7%と2期ぶりの経常増益、11/3期は+51.5%と2期連続の経常増益見通し(1/27現在)。

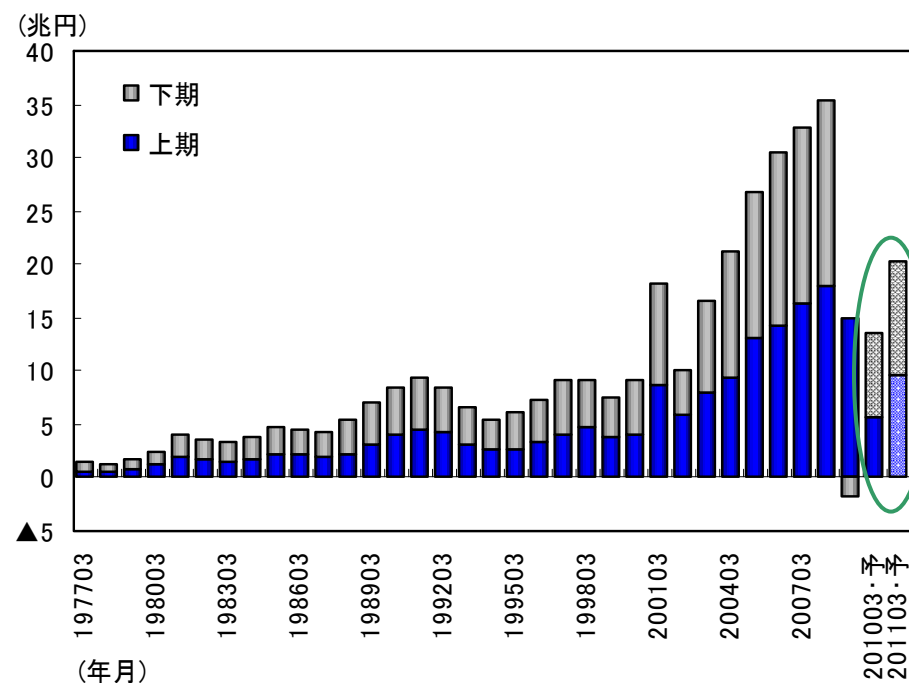


2-4.東証1部上場企業の業績動向(半期ベース)

図表1.売上高の推移



図表2.経常利益の推移



注：東証1部(除く金融)3月決算企業のうち、前年同期比較可能な企業。連結優先無ければ単独。10/3・下期は会社予想(未発表の場合、日本経済新聞社予想で代用)。11/3・上期と下期は東洋経済新報社予想。データは1/27現在。出所：新光総合研究所作成

- ・10/3上期の経常利益水準はピーク時(08/3上期)の約32%まで後退(図表2)。
- ・10/3下期は上期比で売上高は1.1倍、経常利益は1.4倍を見込む(図表1・2)。



2-5.既発表企業(1/28現在)の業績動向(第1Q-3Q実績と10/3通期見通し)

(1) 決算集計総括表

項目	第1四半期(4-6月)	第2四半期累(4-9月)	第3四半期累(4-12月)	2010/3通期(4-3月)		
	(実績)	(実績)	(実績)	(事前予想)	(最新予想)	(進捗率)
集計社数	167社 / 1,207社 … 開示率13.8% (※15.2%)					
売上高増減率	▲24.2%	▲23.2%	▲18.6%	▲12.7%	▲12.7%	72.1%
営業利益増減率	▲72.8%	▲59.5%	▲42.1%	▲13.9%	▲11.5%	67.0%
経常利益増減率	▲76.0%	▲63.6%	▲39.8%	▲7.8%	▲5.1%	68.4%
純利益増減率	▲87.3%	▲74.0%	▲38.3%	118.9%	117.2%	67.2%
売上高営業利益率	2.9%	4.3%	5.6%	5.9%	6.0%	.
売上高経常利益率	2.9%	3.8%	5.2%	5.4%	5.5%	.
売上高純利益率	0.9%	1.6%	2.5%	2.7%	2.7%	.

(2) 事前予想(12月末)との比較(経常利益ベース)

区分	2009/3通期		2010/3通期	
	社数	構成比	社数	構成比
上方修正	12	7.2%	43	25.7%
据置き	69	41.3%	113	67.7%
下方修正	86	51.5%	11	6.6%

※()内は時価総額ベースの開示率
※事前予想は12月末時点

注: 図表(1),(2),(3)ともに東証1部(除く金融)3月本決算企業のうち、09/3期・第1四半期より継続して財務データが取得可能な1,207社(連結優先なければ単独)。予想は会社予想(未発表の場合、日本経済新聞社予想)。会計基準変更による影響は考慮せず。進捗率は10/3期予想に対する第3四半期累計の達成率。図表(2)は、09/3期および10/3期の事前予想(12月末時点)と最新予想(09/3期は2月末予想)を比較。構成比は小数第2位を四捨五入(表示上合計が100%にならない場合がある)。図表(3)は、四半期(3ヵ月)ごとの対前年同期比増減率。データは1/28現在。出所: 新光総合研究所作成

(3) 四半期ごとの業績

区分	第1四半期(4-6月)	第2四半期(7-9月)	第3四半期(10-12月)	第4四半期(1-3月)
	(実績)	(実績)	(実績)	(最新予想)
売上高増減率	▲24.2%	▲22.4%	▲8.4%	7.3%
営業利益増減率	▲72.8%	▲47.4%	▲0.1%	黒転
経常利益増減率	▲76.0%	▲48.6%	43.7%	黒転
純利益増減率	▲87.3%	▲57.1%	791.2%	黒転

・既発表企業でみると、経常増減率は第3Q累計実績が▲39.8%、通期予想が▲5.1%。

・第3Q(10-12月)だけでみると、08/4Q以来7四半期ぶりの経常増益に。

3-1.全体の業績動向(決算未発表企業は決算発表前予想で代用)

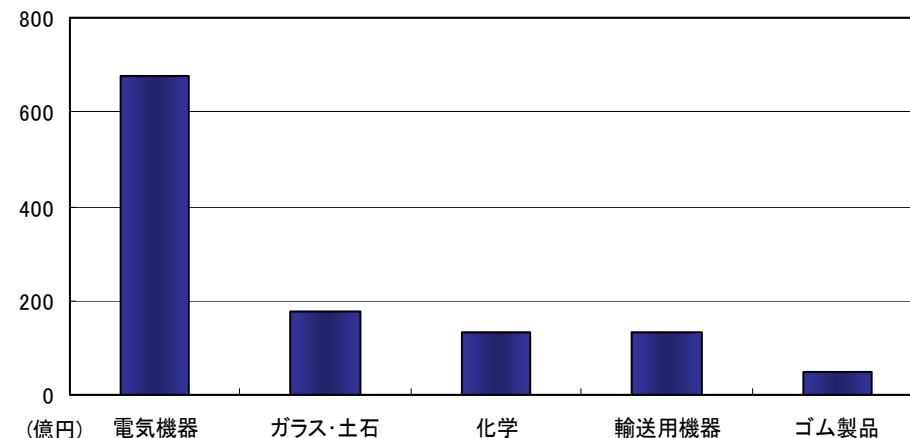
図表1.第2Q決算終了時と最新予想の比較(金融を除く東証1部1,207社ベース・対09/3期比増減率)

	2010/3通期	
	売上高	経常利益
第2四半期決算発表の終了時点	▲11.8%	2.0%
↓	↓	↓
最新予想	▲11.8%	2.4%

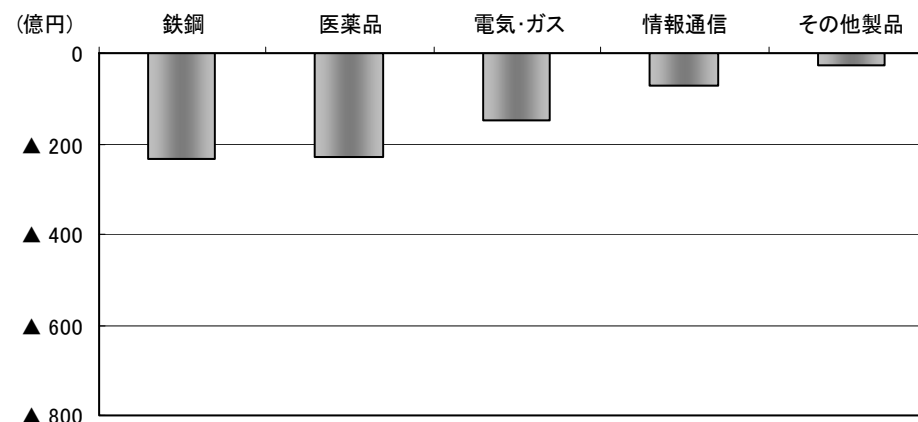
注:対象は決算集計対象1,207社(金融を除く東証1部上場企業)。第2四半期決算開示終了時(11/13時点)の10/3期経常利益予想と最新の10/3期経常利益予想について、1,207社ベースで09/3期比増減率を比較。業種別では増額修正金額および減額修正金額が大きい上位5業種を掲載。業種は東証33業種分類による。データは1/28現在。出所:新光総合研究所作成

- ・第2Q決算終了時と最新予想を比較すると、売上高はほぼ水準、経常利益は0.4%pの上振れ(図表1)。
- ・増額修正はデジタル家電などが回復の「電気機器」、エレクトロニクス向け素材が好調な「ガラス・土石」、「化学」など(図表2)。
- ・減額修正は「鉄鋼」、「医薬品」、「電気・ガス」など(図表3)。

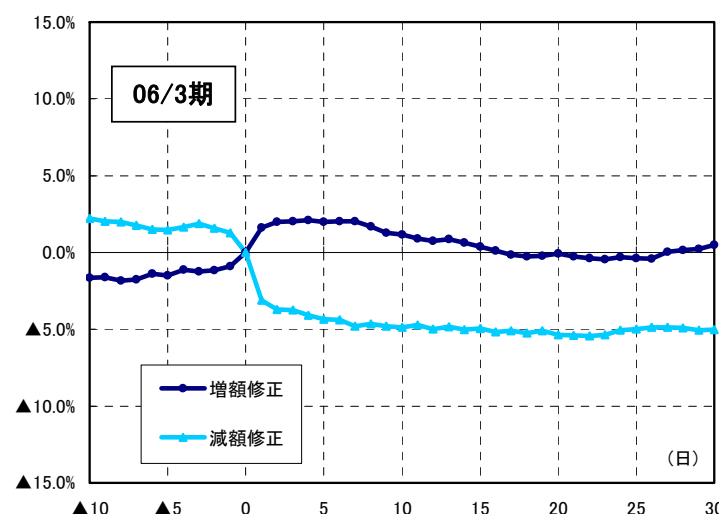
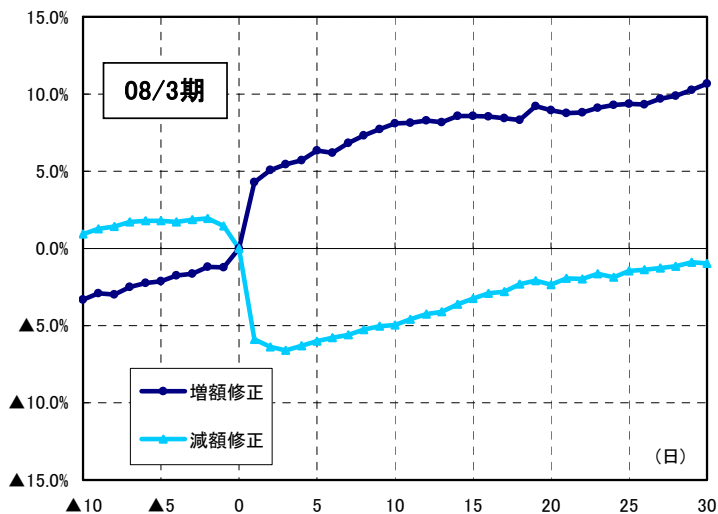
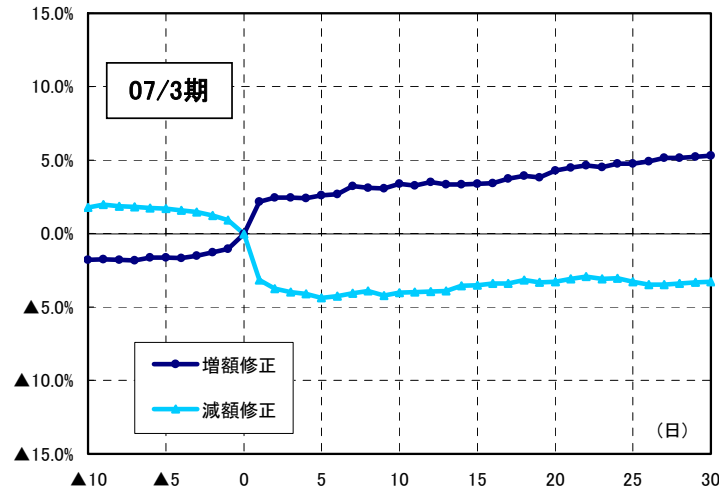
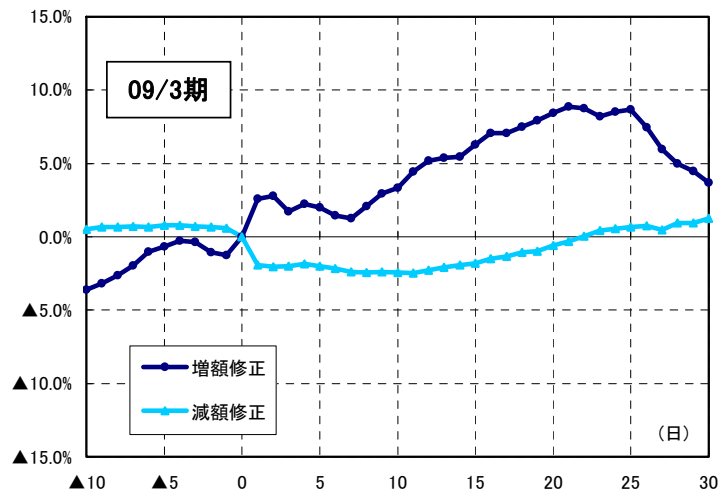
図表2.経常増額修正の上位5業種(対第2Q決算終了時)



図表3.経常減額修正の上位5業種(対第2Q決算終了時)



3-2.第3Q決算時期での増・減額修正企業の株価パフォーマンス



注:対象は各決算期の12月末時点における東証1部3月本決算企業(除く金融)。対象企業のうち第3四半期決算の開示時期(1月と2月)に、通期予想経常利益が直前予想に対し増・減額修正された企業を対象に、修正日前10営業日から修正日後30営業日までのTOPIX(東証株価指数)超過平均リターンを累積表示。修正日当日の株価パフォーマンスは▲1日~0日に表示。予想は会社予想。連結優先なければ単独。データは1/28現在。出所:新光総合研究所作成

・修正日から30営業日後では、いずれの決算期でも増額修正された企業のグループはTOPIXを上回るパフォーマンス。



3-3.第3Q累計実績および通期予想増減率の上位5業種(1/28現在)

第3Q累計(4-12月)実績増減率

売上高

No	業種	集計社数	3Q累計(実績)
1	不動産	5	6.3%
2	陸運	3	0.1%
3	医薬品	3	▲1.7%
4	情報・通信	20	▲1.8%
5	食料品	4	▲2.0%

経常利益

No	業種	集計社数	3Q累計(実績)
1	食料品	4	24.5%
2	精密機器	2	13.3%
3	サービス	5	9.8%
4	陸運	3	2.1%
5	小売業	7	▲7.6%

純利益

No	業種	集計社数	3Q累計(実績)
1	食料品	4	72.7%
2	サービス	5	36.9%
3	精密機器	2	7.9%
4	陸運	3	7.3%
5	繊維製品	2	5.7%

通期(4-3月)予想増減率

売上高

No	業種	集計社数	10/3通期(予想)
1	陸運	3	6.6%
2	繊維製品	2	1.1%
3	精密機器	2	0.8%
4	食料品	4	▲0.8%
5	情報・通信	20	▲0.9%

経常利益

No	業種	集計社数	10/3通期(予想)
1	電気・ガス	6	6,232.6%
2	ガラス・土石	2	36.5%
3	サービス	5	16.3%
4	精密機器	2	14.8%
5	食料品	4	11.1%

純利益

No	業種	集計社数	10/3通期(予想)
1	ガラス・土石	2	168.5%
2	サービス	5	37.8%
3	医薬品	3	23.4%
4	繊維製品	2	17.5%
5	食料品	4	17.3%

※集計社数が2社以上の業種を対象(赤字および黒転は除く)。

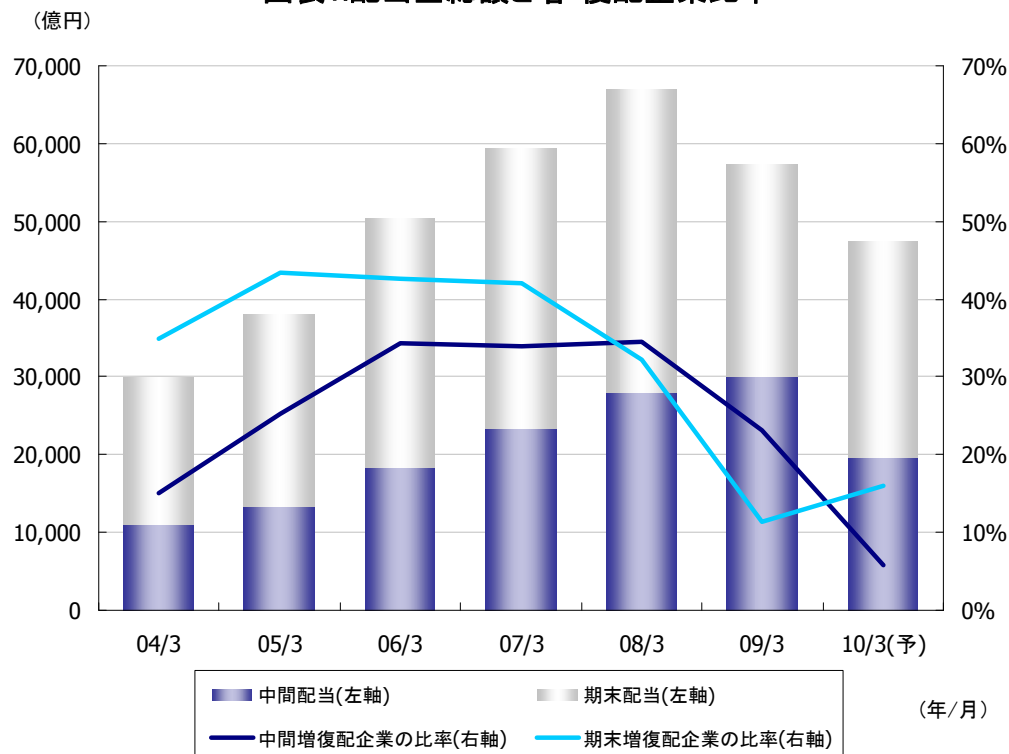
注: 東証1部(除く金融)3月本決算企業のうち、09/3期・第1四半期より財務データが取得可能な1,207社(連結優先なければ単独)。予想は最新の会社予想(未発表の場合、最新の日本経済新聞社予想で代用)。データは1/28現在。出所: 新光総合研究所作成

・第3Q累計の経常増減率上位は、「食料品」、「精密機器」など。通期予想では、「電気・ガス」が大幅増益を見込む。

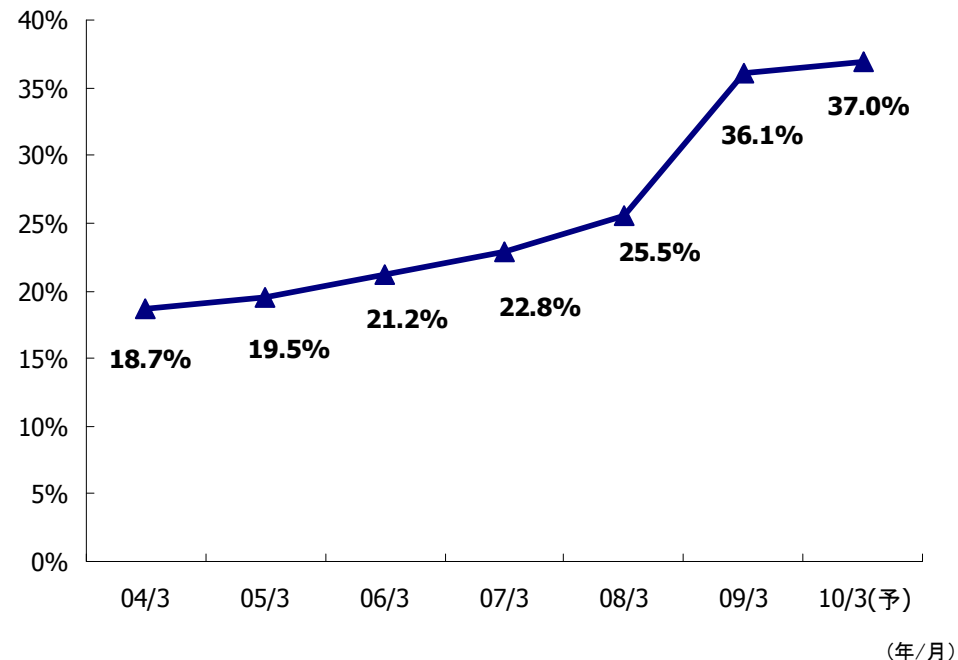


4-1. 配当金の推移

図表1. 配当金総額と増・復配企業比率



図表2. 通期配当性向の推移

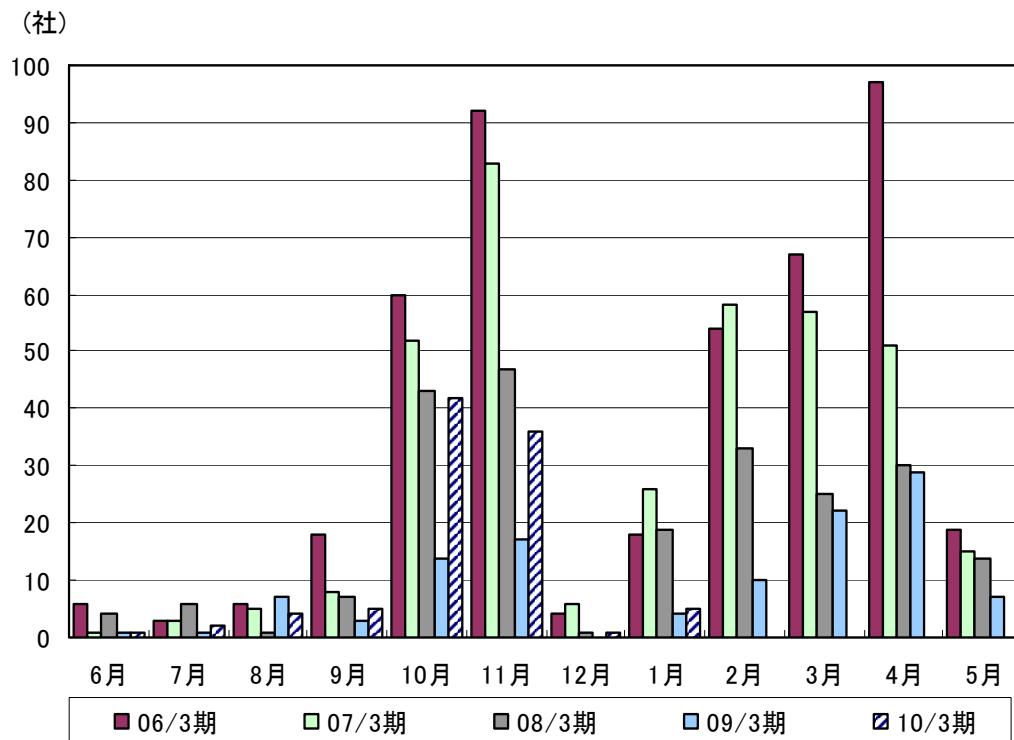


注: 図表1は東証1部・3月期本決算企業。増復配企業は前年同期比較が可能な企業。図表1、図表2とも予想は日本経済新聞社(配当は予想レンジの下限値を使用)。図表2は東証1部・3月期本決算企業のうち、純利益赤字、配当性向100%以上の企業を除く。配当性向は配当金総額÷純利益総額、純利益は連結優先無ければ単独。データはいずれも1/28現在。出所: 新光総合研究所作成

- ・10/3期の配当金総額は09/3期比約17%減の4.7兆円程度の見通し(図表1)。
- ・10/3期の配当性向は37.0%の見通し(図表2)。

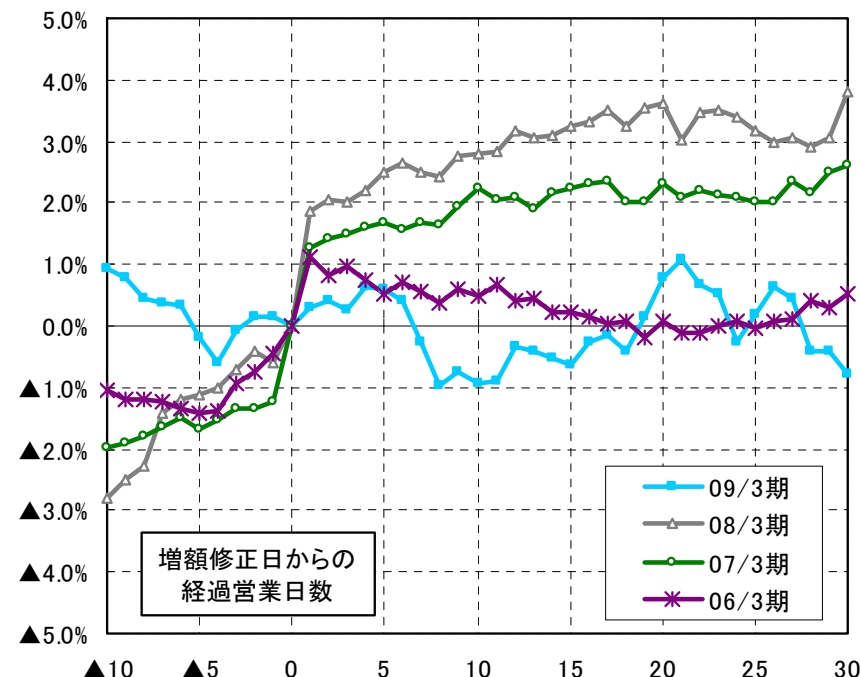
4-2. 期末配当増額企業の株価パフォーマンス

図表1. 配当増額企業の月別社数



注: 対象は各決算期の5月末時点で、東証1部3月本決算企業(金融除く)。期末予想配当金を直前予想と比較し、増額修正された企業について月別に集計。データは1/25現在。出所: 新光総合研究所作成

図表2. 1~3月での配当増額修正企業の株価パフォーマンス



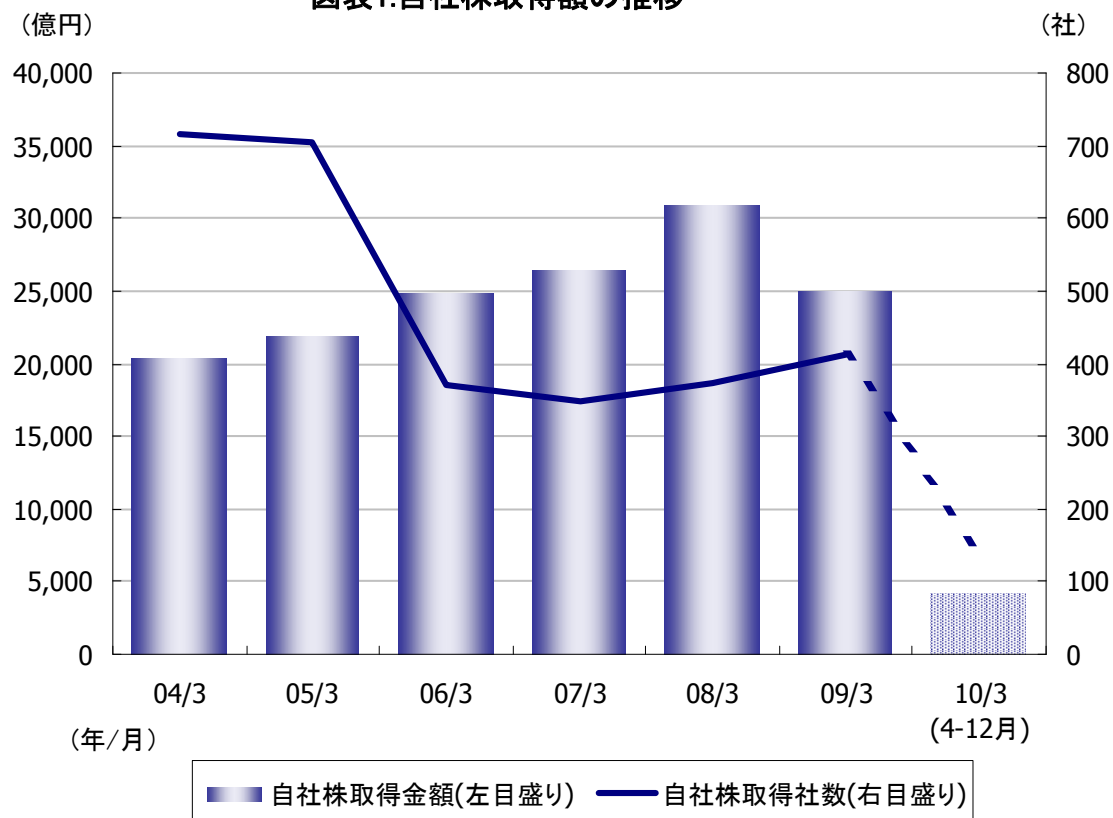
注: 対象は各決算期の12月末時点で、東証1部3月本決算企業(金融除く)。各決算期の1月~3月に予想期末配当金が増額修正された企業。予想期末配当金の増額修正日前10営業日から修正後30営業日までのTOPIX(東証株価指数)超過平均リターンを累積表示。修正日当日の株価パフォーマンスは▲1日~0日に表示。データは1/25現在。出所: 新光総合研究所作成

- ・期末に近づく1~3月は、期末予想配当金を増額する企業が増加する傾向に(図表1)。
- ・1~3月での予想配当金増額企業の修正30営業日後は、09/3期を除きTOPIXを上回る(図表2)。



4-3. 自社株取得状況(年度別)

図表1. 自社株取得額の推移



注: 対象は東証1部(除く金融)3月本決算企業。10/3期は09年4-12月の累計。
出所: 新光総合研究所作成

図表2. 自社株取得額の業種別ランキング

2008/3期		
順位	業種名	金額(億円)
1	輸送用機器	4,764
2	電気機器	3,615
3	鉄鋼	3,598
4	情報通信	3,438
5	医薬品	2,818

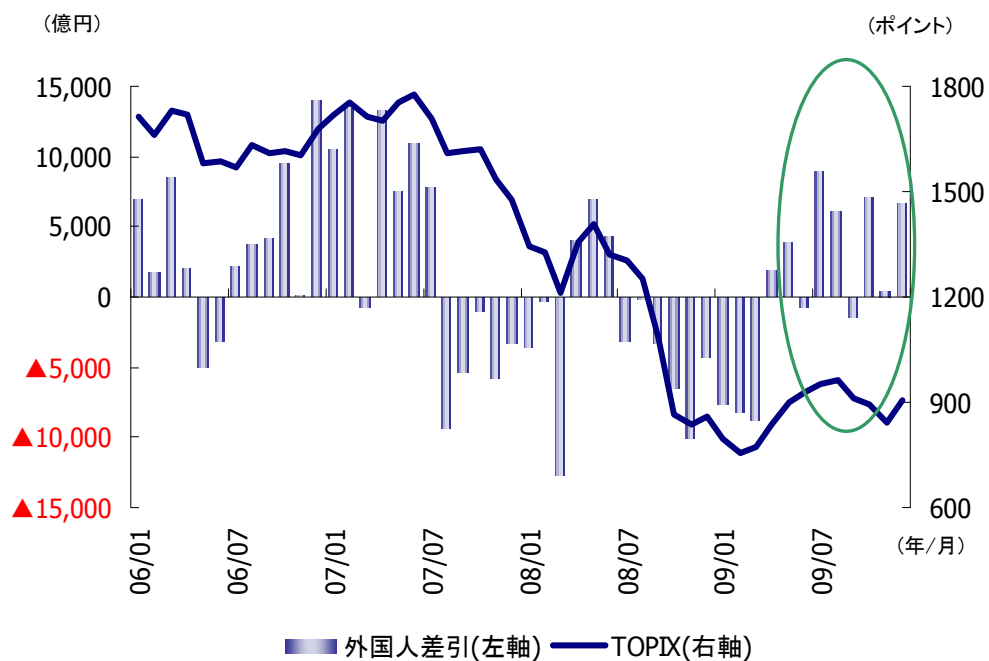
2009/3期		
順位	業種名	金額(億円)
1	医薬品	5,013
2	情報通信	4,877
3	電気機器	2,194
4	サービス	1,628
5	鉄鋼	1,628

2010/3期(4-12月)		
順位	業種名	金額(億円)
1	電気機器	1,192
2	電気・ガス	672
3	医薬品	324
4	情報通信	319
5	陸運	247

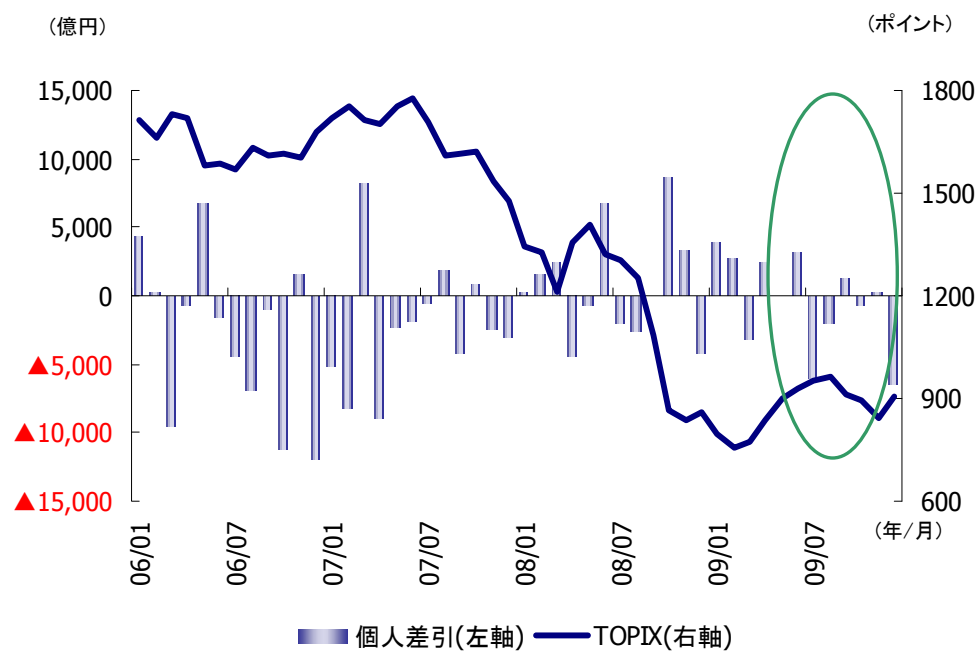
・ 自社株取得額は08/3期をピークに減少。10/3期(4-12月累計)では電気機器、電気・ガス、医薬品などが取得額上位に。

4-4.投資部門別売買動向

図表1.外国人売買動向とTOPIX



図表2.個人売買動向とTOPIX



注：棒グラフは投資部門別売買状況データにおける買い金額と売り金額の差引金額、投資部門は東京証券取引所の定義による。対象期間は06/1～09/12。出所：東京証券取引所公表データを基に新光総合研究所作成

・09/4以降、外国人投資家は買い越し傾向。一方、個人は売り買いが交錯。

4-5.業種別の持株比率変化

業種	集計社数	外国人		投信+年金		個人(浮動株)		自己株式	
		比率	変化幅	比率	変化幅	比率	変化幅	比率	変化幅
水産農林	4	13.0%	▲0.5%	7.8%	▲4.1%	23.6%	▲1.8%	0.7%	▲0.1%
鉱業	5	18.4%	1.5%	4.8%	▲1.1%	3.7%	▲0.5%	0.2%	▲0.0%
建設	93	20.0%	1.1%	6.4%	▲3.1%	14.3%	▲1.7%	2.9%	▲0.4%
食料品	43	19.7%	▲0.1%	5.2%	▲2.0%	10.5%	▲2.0%	3.7%	▲0.7%
繊維製品	27	15.4%	0.5%	7.3%	▲2.0%	28.2%	▲7.8%	1.5%	▲0.4%
パルプ紙	10	11.1%	0.2%	9.4%	▲1.3%	13.1%	▲0.5%	2.5%	▲0.1%
化学	106	26.8%	0.3%	10.5%	▲0.7%	12.0%	▲3.3%	2.9%	▲0.8%
医薬品	30	27.8%	0.3%	9.5%	▲0.4%	10.5%	▲1.6%	2.0%	▲0.3%
石油石炭	7	24.9%	0.4%	11.6%	▲1.3%	13.4%	▲0.3%	0.4%	▲0.0%
ゴム製品	9	9.2%	0.7%	9.4%	0.3%	12.5%	▲2.3%	2.3%	▲0.4%
ガラス・土石	23	21.4%	▲0.2%	10.1%	▲1.5%	16.6%	▲3.6%	3.2%	▲0.7%
鉄鋼	34	16.5%	1.0%	7.5%	▲0.6%	16.6%	▲4.1%	7.2%	▲1.7%
非鉄金属	24	23.1%	3.4%	12.1%	▲0.6%	19.8%	▲7.0%	1.4%	▲0.5%
金属製品	28	20.7%	1.0%	9.8%	▲0.2%	8.8%	▲2.8%	6.2%	▲1.9%
機械	107	24.8%	2.0%	9.3%	▲0.8%	14.6%	▲5.0%	2.7%	▲0.9%
電気機器	135	29.3%	0.5%	9.7%	▲0.8%	14.6%	▲5.3%	4.3%	▲1.6%
輸送用機器	60	27.7%	1.2%	7.3%	▲0.4%	8.4%	▲2.2%	5.9%	▲1.5%
精密機器	22	29.4%	▲0.2%	10.5%	▲0.7%	9.1%	▲2.8%	3.9%	▲1.2%
その他製品	37	29.9%	▲4.1%	7.0%	▲0.6%	10.8%	0.2%	7.5%	0.2%
電気・ガス	16	14.2%	▲0.5%	6.7%	▲0.4%	26.4%	0.6%	1.8%	0.0%
陸運	34	17.2%	1.4%	6.7%	0.2%	22.5%	▲2.9%	2.3%	▲0.3%
海運	9	24.8%	2.3%	10.8%	▲2.9%	16.6%	▲0.5%	0.6%	▲0.0%
空運	4	7.0%	2.6%	0.0%	▲8.2%	47.9%	10.8%	0.2%	0.0%
倉庫運輸	18	18.6%	1.5%	6.5%	▲2.8%	11.9%	▲1.2%	2.3%	▲0.2%
情報通信	75	20.7%	1.0%	4.9%	▲0.1%	9.2%	▲1.5%	6.4%	▲1.0%
卸売業	107	27.3%	2.0%	9.8%	▲0.8%	10.9%	▲2.9%	1.7%	▲0.5%
小売業	55	19.0%	2.2%	7.8%	▲0.5%	9.0%	▲3.2%	4.3%	▲1.5%
銀行	82	21.7%	1.6%	5.5%	0.0%	11.7%	▲0.6%	1.1%	▲0.1%
証券、先物	21	29.0%	1.8%	6.7%	▲3.1%	14.6%	▲5.4%	2.0%	▲0.7%
保険	9	33.5%	▲0.3%	7.0%	▲1.9%	8.9%	▲0.7%	1.7%	▲0.1%
その他金融	20	24.9%	4.3%	3.3%	▲5.0%	3.5%	▲0.4%	1.9%	▲0.2%
不動産	29	34.3%	0.8%	8.6%	0.1%	7.8%	▲2.7%	0.6%	▲0.2%
サービス	55	21.7%	1.9%	5.8%	▲3.6%	11.5%	▲2.2%	4.5%	▲0.8%
全産業計	1,338	24.2%	1.1%	13.0%	▲2.5%	7.7%	▲0.7%	3.5%	▲0.7%

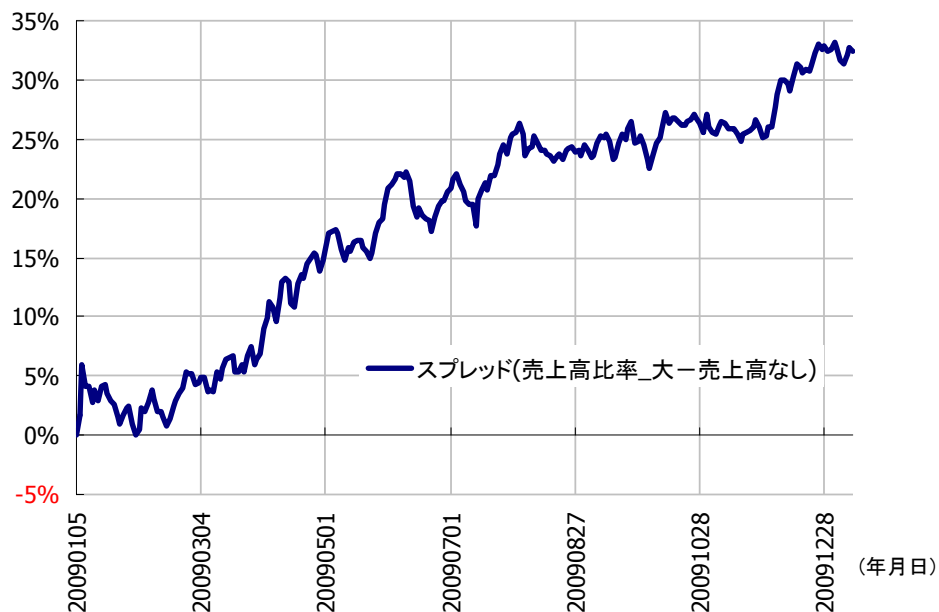
・09/3期末と09/9期末の持株比率を比較すると、全産業ベースでは外国人が+1.1p(ポイント)と上昇の一方、投信と年金合計が▲2.5%p、個人が▲0.7%p、自己株式が▲0.7%pの下落。

・持株比率の変化幅が最も高いのは、外国人では「その他金融」、投信と年金合計では「ゴム製品」、個人では「空運」、自己株式では「その他製品」という結果に。

注：対象は東証1部3月本決算企業。比率は09/9期末時点。変化幅は09/9期末時点の比率と09/3期末時点の比率の差し引き。比率と変化幅の上位3業種を色塗り。東洋経済新報社の大株主データを使用。浮動株は1単位以上50単位未満の株主の保有を集計。業種は東証33業種分類。データは12/18現在。出所：新光総合研究所作成

4-6.アジア向け売上高による分位別株価パフォーマンス

図表1.アジア向け売上高比率による分位別パフォーマンス



注:対象は東証1部3月本決算企業(除く金融)。「売上高比率_大」は、アジア向け売上高を公表している企業のうち売上高比率の上位50%、「売上高なし」は、アジア向け売上高を公表していない企業。アジア向け売上高は、09/3期本決算の所在地別セグメント情報より新光総合研究所の定義に基づき集計。売上高は内部取引控除前データを使用。リターンは対TOPIX超過リターンの単純平均。検証期間は2009年1月5日～2010年1月13日。スクリーニング条件は、①アジア向け売上高比率の上位50%かつ②時価総額1,000億円以上。業種は東証33業種分類。アジア向け売上高比率の降順に掲載。データは1/13現在。各種資料を基に新光総合研究所作成

図表2.銘柄スクリーニング(時価総額1,000億円以上)

No	コード	銘柄名	業種	時価総額 (億円)	売上高(百万円)		
					連結合計	うちアジア	アジア向け 売上高比率
1	5444	大和工	鉄鋼	2,296	208,006	138,892	66.8%
2	6762	TDK	電気機器	7,387	1,001,867	538,530	53.8%
3	6594	日電産	電気機器	12,578	909,969	461,457	50.7%
4	6963	ローム	電気機器	7,333	666,951	337,025	50.5%
5	6479	ミネベア	電気機器	1,976	506,580	248,649	49.1%
6	6767	ミツミ	電気機器	1,498	456,225	219,321	48.1%
7	6976	太陽電	電気機器	1,565	375,722	164,258	43.7%
8	5214	日電硝	ガラス・土石製品	6,404	494,929	214,741	43.4%
9	1605	国際石開帝石	鉱業	16,624	1,076,164	435,824	40.5%
10	6988	日東電	化学	6,307	849,723	332,777	39.2%
11	7240	NOK	輸送用機器	2,188	546,579	212,393	38.9%
12	7757	電産サンキョ	電気機器	1,533	142,670	53,053	37.2%
13	6981	村田製	電気機器	10,666	781,694	260,515	33.3%
14	6764	三洋電	電気機器	4,671	2,722,455	874,926	32.1%
15	4203	住友ベ	化学	1,225	233,290	73,767	31.6%
16	8012	長瀬産	卸売業	1,499	796,844	245,770	30.8%
17	5803	フジクラ	非鉄金属	1,855	753,033	221,056	29.4%
18	2607	不二油	食料品	1,142	280,799	81,887	29.2%
19	6724	エプソン	電気機器	3,039	2,095,035	609,573	29.1%
20	6839	船井電	電気機器	1,785	589,723	167,250	28.4%

・2010年もアジア途上国の高い経済成長を背景に、スプレッドリターンの拡大が期待される。



5.ご留意事項①

本情報のデータ管理については万全を期しておりますが、その内容および将来の結果を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートに掲載されている事項は、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての意思決定・最終判断はお客さまご自身の裁量でお願いします。ファイナンス期間中の銘柄、取引所指定の規制銘柄、および証券会社独自に指定した注意銘柄については売買制限が課される場合があります。株式のリスク・・・株式のリスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むことがあります。本資料の著作権は新光総合研究所に帰属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

広告審査番号 MG5900-100129-20

SRI審査番号 07-C-100129-01

株式会社新光総合研究所 投資分析部

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL (03)5203-6975

FAX (03)5203-6499

E-mail : quants-r@shinko-sec.co.jp

URL <http://www.shinko-ri.co.jp>



5.ご留意事項②

【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.20750% [税込み]、最低 2,625 円 [税込み] の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等)をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等:みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 94 号

加入協会:日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会